



平成 17 年 9 月 22 日

各 位

会 社 名 日本アンテナ株式会社  
 代表者の役職名 代表取締役社長 瀧澤 一郎  
 ( J A S D A Q ・ コード番号 : 6930 )  
 問い合わせ先 取締役管理副本部長 田中 憲二  
 ( TEL . 03 - 3893 - 5221 )

### 平成 18 年 3 月期業績予想 ( 中間・通期 ) の修正に関するお知らせ

最近の業績の動向等を踏まえ、平成 17 年 5 月 20 日の前期決算発表時に公表しました業績予想を下記のとおり修正いたします。

#### 記

#### 1 . 平成 18 年 3 月期 中間連結業績予想の修正 ( 平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日 )

( 単位 : 百万円、% )

	売 上 高	経常利益	当期利益
前回発表予想 ( A ) ( 平成 17 年 5 月 20 日発表 )	1 2 , 0 5 0	2 5 0	1 4 0
今回修正予想 ( B )	1 1 , 7 0 0	1 3 0	1 1 0
増減額 ( B - A )	3 5 0	3 8 0	2 5 0
増減率	2 . 9	1 5 2 . 0	1 7 8 . 6
( ご参考 ) 前期 ( 平成 16 年 9 月中間期 ) 実績	1 2 , 2 9 4	3 5 0	1 4 8

#### 2 . 平成 18 年 3 月期 中間個別業績予想の修正 ( 平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日 )

( 単位 : 百万円、% )

	売 上 高	経常利益	当期利益
前回発表予想 ( A ) ( 平成 17 年 5 月 20 日発表 )	1 1 , 7 2 0	2 3 0	1 3 0
今回修正予想 ( B )	1 1 , 1 4 0	1 6 5	1 4 0
増減額 ( B - A )	5 8 0	3 9 5	2 7 0
増減率	4 . 9	1 7 1 . 7	2 0 7 . 7
( ご参考 ) 前期 ( 平成 16 年 9 月中間期 ) 実績	1 2 , 0 0 9	4 2 3	2 3 2

#### 3 . 平成 18 年 3 月期 通期連結業績予想の修正 ( 平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日 )

( 単位 : 百万円、% )

	売 上 高	経常利益	当期利益
前回発表予想 ( A ) ( 平成 17 年 5 月 20 日発表 )	2 7 , 4 0 0	1 , 2 9 0	7 3 0
今回修正予想 ( B )	2 7 , 3 5 0	7 5 0	4 0 0
増減額 ( B - A )	5 0	5 4 0	3 3 0
増減率	0 . 2	4 1 . 9	4 5 . 2
( ご参考 ) 前期 ( 平成 17 年 3 月期 ) 実績	2 7 , 2 7 4	1 , 2 3 2	6 0 3

4. 平成 18 年 3 月期 通期個別業績予想の修正（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）

（単位：百万円、％）

	売上高	経常利益	当期利益
前回発表予想（A） （平成 17 年 5 月 20 日発表）	26,600	1,240	690
今回修正予想（B）	26,200	720	380
増減額（B - A）	400	520	310
増減率	1.5	41.9	44.9
（ご参考） 前期（平成 17 年 3 月期）実績	26,538	1,326	744

5. 修正理由

（1）中間期

当中間連結会計期間の業績は、売上高につきましては、車載用アンテナが国内向け、米国向けと堅調に推移しているものの、携帯電話用アンテナ及び衛星放送受信設備改修や再開発を中心とした電波障害対策等の工事売上が低迷しており、当初計画比、前年実績比共に下回る見込みであります。

利益面につきましては、売上が減少すること、原材料の高止まりと売上減少による生産調整等により原価率が上昇すること、及び研究開発費、減価償却費を中心に経費が増加すること等により当初計画比、前年実績比共に下回る見込みであります。

（2）通期

当社の売上は下半期に高い構造となっており、さらに、当初計画比で車載用アンテナの増加や不感対策用アンテナの新製品投入等による通信用アンテナの増加及び携帯電話用基地局設置による工事の売上増加等により、当連結会計期間の売上高は当初計画比若干の減少、前年実績比微増となる見込みであります。

利益面につきましては、下半期の売上は当初計画比増加するものの、現在の環境からして大幅な改善は期待できなく、当初計画比、前年実績比共に下回る見込みです。

尚、配当につきましては、期末に 1 株当たり 21 円を予定しており当初発表と変更はございません。

\* 上記の業績予想は、現時点における情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢、市場の需要動向、為替相場の変動等様々な要因によって予想とは異なる結果となる可能性があります。

以 上